



黒 企 号  
平成 19 年 4 月 24 日

国土交通省道路局長 様

黒松内町長 谷 口



中期的な計画の作成にあたってのご意見の提出について

このことについて、別紙のとおり提出いたします。

(企画調整課 担当 高橋)

## 「重点化を進める上で特に優先度の高い道路政策について」

北海道は、約83千 $\text{km}^2$ という広大な面積を有し、日本の国土総面積の約2割を占めています。また、人口は、約563万人であり、東京都の人口約1千227万人の約46%であるのに対して、総面積約83,456 $\text{km}^2$ は東京都2,187 $\text{km}^2$ の約38倍に相当し、広大な面積の中に都市や集落が分散して地域を構成しています。

広域分散型社会を形成している本道は、自動車交通の依存度が極めて高く、地域経済の活性化や地域間交流の活性化、道民が安心して暮らすことができる快適で潤いのある生活環境の実現、我が国の食糧基地として、また、観光・保養の場として北海道の役割を果たしていくためには高規格幹線道路や一般国道の整備促進が重要であります。

北海道の市町村の多くは過疎地域であり、また医療においても過疎の状況にあります。高度で専門的な医療を提供するための地域単位として6圏域の第3次保健医療圏が設定されており、その中核として地方センター病院が指定されております。各地方センター病院が受け持つ圏域の平均面積は約9千3百 $\text{km}^2$ /箇所と東京、千葉、神奈川の1都2県を合わせた面積より広く、全国の救急医療センターの平均カバー面積の約4倍、関東地方の平均カバー面積の約15倍にも及んでおります。

救急医療が必要な場合、医療設備が完備されている医療機関に搬送される道路交通網が整備されているかが大きな要因であり、一分一秒を争う緊急対応処置が遅れることで、命を落とすケースや重度後遺症が発生するケースが多い状況であります。

患者移送には緊急ヘリコプターによる場合がありますが、天候に左右され移動に時間を要するケースが多く、殆どが道路輸送による方法がとられております。

また、日本の最北に位置する北海道の気候は、当然のことながら積雪寒冷です。一言に積雪寒冷と言っても幅が広く、道内の主要都市における1月の平均気温は $-5\sim-8^{\circ}\text{C}$ 、地域によっては最低気温が $-20\sim-30^{\circ}\text{C}$ を記録することもある非常に厳しいものであります。年間降雪量は札幌で505cm、旭川685cm、帯広242cm（札幌市1988市資料、帯広・東京は気象庁年報1961～1990平均）となっております。

冬期における除雪対策は、北国の生活を守るための欠かせない施策であり、豪雪により交通が遮断され、陸の孤島となることもあり、地域の幹線である国道の道路管理体制の維持・充実は、地域住民が安心して暮らすために必要

不可欠であります。

さらに、北海道の旅客輸送の機関分担率の約96%、貨物輸送の機関分担率の約98%が自動車となっており、本州に比べ自動車交通への依存が高い状況にあります。

平成11年に発生した集中豪雨によって札幌と函館を結ぶ国道5号線が6日間通行止めとなり、道央圏と道南圏を結ぶ交通は、日本海側への迂回を余儀なくされ、その結果、走行距離にして90km、走行時間は約2時間の増加となりました。

また、平成12年の有珠山噴火により、道央自動車道や一般国道230号線などが遮断され、有珠山周辺の住民だけでなく本道経済や道民生活に大きな影響がありました。道央自動車道と一体となって機能する、北海道横断道の早急な整備が、北海道のライフラインを形成する上で喫緊の課題であります。

北海道横断道の整備されると、道央自動車道との連結により環状ルートが形成され、道南と道央さらには道北・道東を結ぶルートの複線化により、それぞれに代替機能を発揮することが可能になります。

以上のことから、北海道においては安全で安心して暮らしていける道路網の整備・道路の冬期間の安全確保・高速交通ネットワークの整備が必要であると考えております。

## 「効率化を徹底的に進める上で重視すべきこと」

地域産業や日常生活の向上、高度化に不可欠な幹線道路である国道の維持管理及び整備促進、また、道道や町道の道路網整備促進のため、必要な予算を確保し、総合的・体系的な整備を図る必要があります。

今後も、限られた予算で最大限の効果を発揮するため、入札契約の適正化など事業の透明化を確保するとともに、工法の工夫や新技術の活用など積極的に推進し、工事コストの低減はもちろんのこと、工事の時間的コストの低減、工事における品質の向上によるライフサイクルコストの低減、工事における社会的コストの低減及び工事の効率性向上による長期的コストの低減を基本的な視点として進めるべきと考えます。さらに、公共事業の調達の方そのものの抜本的な見直しとして、民に任せるものは民に任せ民間の持つ優れた技術やノウハウを活用し、公共事業のプロセス全体の改革を進める必要があると考えます。